

2. 平成30年度事業計画、収支予算関係

I. 主 要 事 業

本年度の主な事業は、次のとおりである。

(1) 総 会 平成30年6月8日（金） （東京都）

- 平成29年度事業報告および決算
- 平成30年度事業計画および予算
- 理事および監事選任
- 名誉会員称号の授与
- 土木学会賞および吉田研究奨励賞の授与等
- 特別講演

(2) 理 事 会

- 4月末日までに 理事および監事改選（総会の当日から就任）
- 年7回開催 会務決定

(2-1) 技術者資格評議会

- 随時開催

(3) 正副会長会議

- 随時開催

(4) 次期会長候補者選考会議

- 年1回開催

(5) 運営会議・予算会議・部門会議

- 随時開催 理事会、各部門・技術推進機構の諮問事項を審議

(6) 技術推進機構運営会議

- 随時開催 技術推進機構の運営を審議

(7) 全 国 大 会

（北海道）

北海道支部の協力のもとに、次の要領で全国大会を実施する。

- 期 日：平成30年8月29日～31日（3日間）
- 場 所：○北海道大学札幌キャンパス
- 内 容：○第73回年次学術講演会 ○特別講演会 ○全体討論会 ○研究討論会等

(8) 支部長会議

- 年2回開催

(9) 支部幹事長・事務局合同連絡会議

- 年1回開催

(10) 歴代会長会議

年1回開催

(11) 各種委員会等

【企画部門】

1) 企画委員会

1. 「JSCE2015」の重点課題を実現するための具体的な方策を検討する。
2. 「JSCE2015」のアクションプランの着実な実行を推進するため、各部門が具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を統一様式を利用して自己評価を行い、その後の事業に反映させるPDCAマネジメントシステムを各部門と連携を図りながら運用する。
3. 学会活動の「見える化」の公表データの見直しと、「数字で見る土木学会」の作成、発信を行う。
4. 「JSCE2015」のアクションプランや見える化の実効的实施や推進を図るために、各部門・支部から「JSCE2015に基づく活動計画」を募集し、良い取組み事例には助成を行うとともに、学会内外に発信する。
5. 平成27年度に設置した若手パワーアップ小委員会において、若手土木技術者の学会活動の活性化、ひいては学会全体の活動の活性化のための検討を行う。
6. 「JSCE2020」の策定作業を本格化させ、実効的で次世代につながる計画としてのJSCE2020の骨子を完成させる。
7. 時々で注目されている土木工学に関連する話題に関連してトークサロンを必要に応じて開催する。
8. 社会インフラ健康診断特別委員会の検討に基づき、土木学会が第三者機関として社会インフラの健康診断を行い、その結果を公表する。
9. 平成30年度会長特別委員会の関連活動を推進する。

2) 論説委員会

1. 「論説・オピニオン」を定期的に発信するために必要な企画の審議を行う。
2. 「論説・オピニオン」の執筆、審議および発信を行う。
3. 発表した「論説・オピニオン」の広報、論説内容を実効有らしめるために必要な関連する業務を行う。

【コミュニケーション部門】

3) 土木広報戦略会議

昨年度策定した広報戦略や基本方針のもと、土木広報アクションプランに基づく10項目のファストプランの推進、各組織の連携強化やWebサイト「土木i」等を活用した情報共有・発信の推進、ならびに、「土木の日」および「くらしと土木の週間」を主催する。

4) 土木広報連絡会

土木学会内の各組織、各支部の広報活動の連携を図る。

5) 土木広報センター

1. 企画グループ：土木広報戦略の検討・立案、報道機関懇談会の運営、土木 a la modeの企画・運営、本部行事の映像記録による支部への公開にあたる。
2. 情報集約・発信グループ：土木界各組織・団体が行う広報活動、全国各地で行われる土木関係行事、マスコミ報道等の情報集約および情報発信、土木学会Facebookページ運営、学会サイト群運営支援、「土木i」による学校と現場との見学マッチング等を実施する。
3. 社会インフラ解説グループ：社会インフラに係わる正確な情報、解説の展開、出版・映像企画支援、土木偉人からた製作を実施する。
4. 市民交流グループ：未来の土木コンテスト、市民普請大賞、土木コレクション、どぼくカフェ、土木の日本部行事等の企画・運営を実施する。
5. 土木広報アクショングループ：国語辞典への提案・普及、土木ツアー等を実施する。

6) 土木学会誌編集委員会

土木技術者の教養誌としての「土木学会誌」を第102巻第4号（2017年4月号）から第103巻第3号（2018年3月号）まで、月刊12冊を企画・編集・発行する。またホームページ、Facebook ページとの連動をはかる。

【国際部門】

7) 国際戦略委員会

土木学会の国際活動について、中・長期かつ総合的な観点から方針や戦略について検討を行う。具体的活動は国際センターが実施する。

8) 国際センター

土木学会国際戦略に基づいて、情報、国際交流、教育、留学生およびプロジェクトの各活動グループを中心に具体的活動を行う。また活動基盤として産官学の連携を強化し、効率的、効果的な活動展開、および課題解決を図る。主要事業として、「国際センター通信」（英文・和文）の定期発行や英文ホームページの拡充とタイムリーな情報発信、海外協定学協会との人的および技術交流の強化と協働の促進、国際的人材育成に資する講演会、セミナーの実施、留学生の支援活動などを行う。

9) 学術交流基金管理委員会

「公益信託土木学会学術交流基金」では、「二国間／多国間技術・学術交流支援事業」、「スタディ・ツアー・グラント」、「海外拠点形成・活性化事業」、「一般公募 JS/IS」というカテゴリーを設けて活動の意義や目的の明確化を図りながら、委員会や会員の海外活動が効果的にかつ有意義になるよう支援する。「スタディ・ツアー・グラント」（STG）については、日本の土木界の国際化と次世代の人材育成を踏まえ、招へい者の専門分野や将来の目標、そして帰国後のフォローアップにも考慮した包括的なプログラムを提供する。

10) アジア土木学協会連合協議会担当委員会

引き続きアジア土木学協会連合協議会（ACECC）の常設事務局の運営を通して、ACECC活動を支援し、さらにアジア地域におけるインフラ整備への貢献を目指す。特に、JSCEが委員長を務めるITS、防災に関する技術委員会（Technical Committee：TC）の活動を通して、日本の土木技術の紹介、参画するメンバー間の知見の共有、協働研究を促進する。2019年に土木学会がホストの立場で開催する第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）のに向けて、組織委員会、その下に企画、総務・財務、学術、行事各部会を設置し、具体的に準備を進めている。

【教育企画部門】

11) 教育企画・人材育成委員会

国内外の社会状況と自然環境の変化をふまえ、現在、求められている土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向、多様な人的資源の有効活用戦略を議論する。土木技術の発展に大きく貢献できる技術者社会を構築するとともに、国土形成を適切に進めるために前提となる社会資本整備への国民の理解を促進するための諸活動も積極的にを行い、JSCE2015 重点課題である次世代技術者の育成と活用を推進する。

また、担い手確保につながる出前授業をはじめとした各種活動や学校教育との連携を図るとともに、活動成果を一般市民に対しても積極的に情報発信し、土木教育分野のより一層の活性化を図ることを目指し、以下の小委員会活動を展開する。

1. 大学大学院教育小委員会：学生が土木工学の本質的な魅力を理解したうえで、大学院進学を視野に入れた社会で求められる人材として成長するための大学大学院教育の在り方を議論する。
2. 高等専門教育小委員会：高専・専門学校版土木学会誌シビルタイムズ8号・9号発刊（年2回の定期刊行化）、平成2018年度第15回土木教育賞の実施、全国高専・専門学校土木系教育に関するアンケート結果の公表を行う。
3. 高校教育小委員会：高等学校土木教育の充実との社会基盤の整備を担う若年者からの人材育成に努めるために、東日本及び西日本の高等学校土木教育研究会の連携と、全国組織である全国高等学校土木教育研究会のオブザーバー的機能を当委員会が担っていく。中・長期的視点に立って児童生徒を含む一般市民を対象とした社会基盤に関わる教育全般の企画等について具体案を提言し実行することを目的としている。2018年度には、第52回夏期講習会を関西地区で開催

を計画している。活動状況等については、昨年度に引続き当委員会HPや土木学会誌にて公開する。

4. キッズPJ検討小委員会：小中学校への出前授業（理科・社会）を中心に、高校生（普通科）も視野に入れた学習支援活動の継続と出前授業経験者の継続発掘調査とその経験者との連携強化。また各大学等の出前講座に関する調査などを実施して、希望団体などの発掘を行う。あわせてキッズPJ活動の広報および情報収集の場として活用するための土木と学校教育フォーラムへの継続的参画（コラボ）とHPの充実を図る。
5. 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会：シビルエンジニアのオーラルヒストリーの発信、ならびにインタビュー内容の分析を行うことで、成熟したシビルエンジニアとなるための必要条件の調査研究を継続的に実施する。
6. 土木と学校教育会議検討小委員会：土木と学校教育会議の広報活動を通じた教育関係者との情報共有・相互理解促進を図るために継続して、2018年度第10回土木と学校教育フォーラムを2018年7月29日（日）に土木学会にて開催する。
7. 土木技術者の質保証調査小委員会：技術者の国際的同等性と国内における技術者教育の観点から、「Graduate Attribute and Professional Competencies」を考慮して、土木技術者として備えるべき知識・能力体系について整理し、「土木技術検定試験－問題で学ぶ体系的知識－」を改訂する。
8. シビルNP0推進小委員会：土木学会が設立に参画したNP0法人「シビルNP0連携プラットフォーム（CNCP）」との協働を推進し、土木学会の100周年記念事業で掲げた「社会貢献・市民交流」や社会と土木の100年ビジョン・JSCE2015等の「土木と市民社会をつなぐ」活動に取り組むとともに、CNCPの活動強化を図る。具体には、平成28～29年度の「学術文化事業」として活動費の助成を受けて進めた自治体・大学・NP0に対するアンケート調査結果を踏まえ、建設系のNP0や企業の活動の実態を把握するとともに、土木学会内外の関連組織と連携して「土木と市民社会をつなぐ活動」をする場（フォーラム・会議等）をつくる。
9. 教育論文集部会：土木学会論文集H部門VOL. 74発行支援（査読者選定、掲載可否の審議）、論文賞、論文奨励賞候補の推薦を行う。
10. 行動する技術者たち小委員会：専門的知見を生かしつつも従来の技術分野を越えて地域に貢献する行動する土木技術者や同様の意思と実績を持つ技術者を年間10名程度取材し、学会誌・WEB等で公開する。また、学会100周年記念出版「行動する技術者たち－行動と思想の軌跡」を活用した対外的なセミナーを建設関連の各種協会等の協力のもと実施する。

12) ダイバーシティ推進委員会

土木分野への担い手確保および「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）行動宣言」推進の中心的役割を担う。このために次の事業を実施する。

1. 「ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」について、周知と実行を推進する（行事の主催も含めた国内外への周知・意見・情報交換、各種推進方策検討）。
2. 情報の収集、集積、発信と広報に努める（委員会サイトの継続的活用、企業等の取組み情報の共有）。
3. D&Iに関する知見や経験を収集・整理し、形式知として体系的に整理する。
4. 書籍等を通じたダイバーシティ推進の周知・啓発に取り組む（書籍の広報・販売促進、周知・啓発の方法・内容検討）。
5. 土木学会内の組織に対して女性委員等の登用の支援のために、公募の協力等を行う。
6. 外部機関と連携・協力する（「女子中高生夏の学校」開催協力、学協会連絡会のオブザーバー加盟、CECAR8の開催協力）。

【社会支援部門】

13) 司法支援特別委員会

最高裁判所からの要請に応え、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者、調停委員候補者、ならびに専門委員候補者の推薦等を行う。

14) 減災・防災委員会

安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行う。

【調査研究部門】

15) 研究企画委員会

各分野の横断的組織として、調査研究部門会議の諮問に対応するとともに、調査研究部門における諸課題を検討し、委員会活動をより活性化させる。また、土木学会の特質を活かした調査研究活動の推進を図る。

16) コンクリート委員会

コンクリート工学に関する調査研究を行うとともに、『コンクリート標準示方書』の改訂について、各専門部会で調査研究を進める。また、各小委員会の研究成果を基にした書籍の発刊や講習会等を開催する。

17) 水工学委員会

水文部会、基礎水理部会、環境水理部会、河川部会の4部会および水害対策小委員会、地球環境水理学小委員会、流量観測技術高度化研究小委員会、流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会、グローバル気候変動適応研究推進小委員会、河川懇談会、ISO/TC113国内検討委員会、水理公式集改訂 WG において調査研究を行うほか、「第63回水工学講演会」、「第54回水工学に関する夏期研修会」、「2018年度河川技術に関するシンポジウム」、「第23回水シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 B1 (水工学) Vol.75(2019), No.4 特集号(水工学論文集第63巻)」、「第54回水工学に関する夏期研修会講義集」および「河川技術論文集 Vol. 24」を編集する。また、水理公式集、水理実験指導書の改訂作業を進める。

18) 構造工学委員会

構造工学に関する調査研究を行うほか、研究小委員会等の主催による「講習会」「セミナー」等を開催する。また、日本学術会議主催「第63回構造工学シンポジウム」の開催に協力する。

19) 鋼構造委員会

鋼構造工学に関する調査研究・基準類の整備を行うほか、海外関連学協会との交流を実施、鋼構造と橋に関するシンポジウム、鋼構造基礎講座、鋼構造技術継承講演会、各小委員会の研究成果を基にした講習会等を開催する。

20) 海岸工学委員会

沿岸域研究の他学会との連携推進、広報活動、国際ネットワークの維持拡大、波動モデル研究、地震・津波複合災害研究の推進、水理模型実験における地盤材料の取扱方法に関する研究、地域研究活性化等において活動を行うほか、「第65回海岸工学講演会」、「第54回水工学に関する夏期研修会」を開催し、『土木学会論文集 B2 (海岸工学) Vol.74 (2018), No.2 特集号(海岸工学論文集第65巻)』、「第54回水工学に関する夏期研修会講義集」を編集する。また、英文論文集『COASTAL ENGINEERING JOURNAL』Vol.60, No. 1から No. 4までの4冊を編集する。

21) 地震工学委員会

地震工学に関する調査研究を行うとともに、国内外で地震が発生した場合には、学会内の関連組織や他の関係機関との調整を図り速やかに被害調査にあたる。また、共通小委員会によって、土木構造物の耐震基準に関する包括的な検討を進めるとともに、講演会や講習会を通じ地震防災に係わる普及活動を実施する。研究小委員会によって、地震工学分野の時機を得た個別テーマについて研究推進を図る。さらに、地震工学研究発表会を開催し、地震工学論文集（土木学会論文集 A No. 4）を編集する。

22) 原子力土木委員会

原子力施設に係わる土木技術に関する課題の調査・研究を行う。なお、平成28年度に設置した「国際規格研究小委員会」を継続設置し、活動・研究を行う。受託研究による委員会としては、4小委員会（津波評価、地盤安定解析高度化、地中構造物の耐震性能照査高度化、断層活動性評価の高度化）を設置し、活動・研究を行う。

23) トンネル工学委員会

トンネル工学に関する調査研究を行うほか、『トンネル標準示方書（シールド工法編、開削工法編、山岳工法編）』の今後について検討を行う。また、『土木学会論文集 F1（トンネル工学） 特集号』、『トンネル工学報告集』の発刊と、それにあわせて「トンネル工学研究発表会」を開催する。「トンネル工学セミナー」、「トンネル技術講演会」および「トンネル・ライブラリー講習会」を実施する。

24) 環境工学委員会

環境工学に関する調査研究を行うほか、「環境工学研究フォーラム」を開催し、「土木学会論文集 G（環境）, Vol.74, No.7（環境工学研究論文集 第55巻）」および「環境工学研究フォーラム講演集」を編集する。

25) 環境システム委員会

人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとして環境をとらえた調査研究を行うほか、「環境システム研究論文発表会」を開催して「土木学会論文集 G（環境）, Vol.74, No.6（環境システム研究論文集 第46巻）」（全文審査）および「環境システム研究論文発表会講演集」（アブストラクト審査）を発刊する。また、「環境システムシンポジウム」等を開催する。

26) 岩盤力学委員会

岩盤力学に関する調査研究を行うほか、「第46回岩盤力学シンポジウム」を開催し、『第46回岩盤力学シンポジウム講演集』を発刊する。また、研究小委員会等の成果による「研究報告会」等を開催する。

27) 海洋開発委員会

改革小委員会、高度数値解析ツール活用検討小委員会、津波小委員会、国際小委員会、論文集編集小委員会等の研究小委員会において活動を行うほか、外部団体、海外機関と海洋開発分野において連携を図りプロジェクト提案・技術イノベーションの推進を図る。「第43回海洋開発シンポジウム」を開催し、『土木学会論文集 B3（海洋開発） Vol.74(2018), No.2 特集号(海洋開発論文集 Vol. 34)』を編集・発刊する。

28) 土木情報学委員会

土木情報学に関する調査研究を行うほか、各小委員会活動に関連した講習会等を開催する。「第43回土木情報学シンポジウム」を開催するとともに、「土木学会論文集 F3（土木情報学） Vol. 74(2018), No. 2 特集号」を編集する。

29) エネルギー委員会

エネルギーに関する新技術、環境技術、低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、スマートシェアシティについて調査研究を行う。

30) 建設技術研究委員会

建設技術に関する調査・研究、最新技術の紹介・普及、国内外の技術者との交流の他、土木の魅力を伝える活動など幅広い研究テーマで活動している。委員はすべて建設会社を母体としており、その特性を生かして「土木建設技術発表会2018」等を開催し、建設技術・土木技術の発展に寄与する。

31) 建設用ロボット委員会

建設分野における情報化・自動化・ロボット化に関する調査研究を行い、建設生産システムの高度化を図ることを目的に活動する。

「最新技術報告会」、「談話会」、「見学会」等を開催するとともに、関連学協会との連携による「建設ロボットシンポジウム」、「建設ロボットフォーラム」、「異分野技術者との交流会」等を企画、共同主催する。

32) 地盤工学委員会

地盤工学に関する調査研究を行うほか、各研究小委員会における研究成果をまとめた書籍の出版企画や「地盤工学セミナー」、「講習会」等の開催を行うとともに、関連学協会との共催事業の企画など連携を強化する。また、地盤構造物の性能設計やライフサイクルコストの最新の考え方について広く情報発信する。

33) 土木計画学研究委員会

土木計画学に関する調査研究を行うほか、「セミナー」、「シンポジウム」、「講習会」、「研究発表会」等を開催する。

34) 土木史研究委員会

土木史に関する基礎資料の収集ならびに調査研究を行うほか、関連する他の分野・学協会との情報交換、国際交流

を積極的に推進するとともに、「研究発表会」および必要に応じて「見学会」、「シンポジウム」を開催する。また、土木遺産の意義を再考し、今後の社会づくりに対する指針をそこに見出すとともに、その具体的な反映手法を議論する場として「土木史サロン」を開催する。

35) 建設マネジメント委員会

建設に係わるマネジメント技術の開発・整備と科学的体系化を目標に調査研究を行うほか、「研究発表・討論会」および「シンポジウム」、「講習会」の開催、論文集や講演集の発刊、各研究小委員会での研究報告書等の取りまとめを行う。

36) コンサルタント委員会

産学官の会員で構成する小委員会活動を通じ、これからの社会におけるコンサルティング・サービスのあり方と必要な技術（市民との交流機会創出、合意形成、地方創生、施設の維持管理・更新、技術者の資質向上等）について調査研究を行う。関連団体との連携も強く、「土木技術者実践論文集」企画に加え、土木技術者のブランド形成、市民との交流等を目的とするイベントを開催する。

37) 安全問題研究委員会

「安全工学」、「BCP(事業継続計画)」、「労働災害」、「土木工学に関連した事故・災害の諸問題」等、土木に関する安全問題について調査研究を行う。また、「安全問題討論会'18」を開催し、土木学会論文集 F6(安全問題)特集号を編集するとともに日本学術会議主催「安全工学シンポジウム2018」を共催する。

38) 応用力学委員会

応用力学に関する調査研究を行うほか、「第21回応用力学シンポジウム」、「応用力学講演会」、および各支部において「応用力学フォーラム」を開催し、活動の成果を一般会員に還元する。

39) 地下空間研究委員会

地下空間利用における人間中心の視点に立ち、安全・安心・快適な地下空間づくりを目指すべく、土木工学のみならず都市計画、建築、法律、医学、心理学、福祉、芸術の分野も包括しつつ“地下空間学”の創造をめざす研究活動を行うほか、地下空間シンポジウム、現場見学会、夏休み親子見学会、出前授業などを開催する。

40) 地球環境委員会

各委員会と連携を取りつつ地球環境に関する横断的な研究・提言等を行うほか、「地球環境シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 G (環境) , Vol.74, No.5 (地球環境研究論文集 第26巻)」および「地球環境シンポジウム講演集」を発行する。また、ニューズレターの発行を行う。

41) 景観・デザイン委員会

景観・デザインに関する調査研究、委員会設置20周年記念事業の内容検討、「景観研究と土木デザインの未来(仮)」に関するWSを行うほか、「景観デザイン研究発表会」の開催、「景観政策に関する提言」の実施、および「景観デザイン賞」の選定を行う。

42) 舗装工学委員会

舗装工学に関する調査研究を行うほか、「舗装工学講演会」、「舗装技術に関するワークショップ」の開催、舗装工学ライブラリーの発刊と、それをテキストとした講習会を開催する。

43) 複合構造委員会

複合構造に関する調査研究、設計・施工・維持管理関係基準の策定、および国内外の複合構造の情報収集と発信等を行うと共に、研究成果の報告・普及のため、書籍を刊行する。また、「第7回FRP複合構造・橋梁に関するシンポジウム」を共催する。論文集特集号(複合構造)の編集を行う。

44) 木材工学委員会

土木分野における木材利用に関する調査、研究、振興、情報交換ならびに他学協会との研究連絡を行い、学術、技術の進展、ならびに、学会内外への提言、成果の公表、関連諸分野の総合化に寄与する。また、木材利用研究発表会、木材利用シンポジウム、年次大会研究討論会・部門セッションを開催する。

45) 土木学会論文集編集委員会

オンラインジャーナル：土木学会論文集 A1～H Vol. 74（2018.4～2018.12）と Vol. 75（2019.1～2019.3）、土木学会英文論文集「Journal of JSCE」Vol. 6（2018.4～2018.12）と Vol.7（2019.1～2019.3）の編集を行う。

土木学会論文集の再編・統合、英文論文集についての検討および投稿査読システムの改良・メンテナンスを引き続き行う。

【出版部門】

47) 出版委員会

2018年度は22点の新刊図書を発行する。新刊に加え、東日本大震災合同調査報告2点を発行する。それぞれについて、発行スケジュールを遵守してもらうよう、担当委員会へ呼びかける。

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行う。

出版会計では、引き続き図書の製作コスト削減と販売促進等を図る。

オンデマンド販売について、ニーズがある図書をメニューに追加する。

コンクリート標準示方書の電子書籍化について、コンクリート委員会と連携、協力して具体的な検討に入る。

一般市民への広報関連として、学会が発行することにこだわらず、民間の出版社などと協力して土木広報に繋がる出版物の企画や監修を検討、実施する。

土木広報センターと連携し、土木広報に繋がる既存の刊行物、新刊企画についてのPRについても検討し、編集担当委員会への提案も行う。

48) 土木製図基準改訂小委員会

「土木製図基準 2009年改訂版」のアフターケアを行う。

平成22年度に改正した「JIS A 0101 土木製図」のアフターケアを行う。

土木製図に関するISO規格、JIS規格の改正に関する対応を行う。

49) 測量実習指導書編集小委員会

「測量実習指導書 2007年版」のアフターケアを行う。

【情報資料部門】

50) 土木図書館委員会

①土木学会の図書館としての特色ある図書・資料・図面等の積極的な調査・収集・保存・公開・外部資金獲得によるDB化・アーカイブ化を進める。

②学術論文公開事業の維持・拡充をはかる。

③建設系専門図書館との連携を進めて会員に使い易い環境整備につとめる。

④アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指して平成28年8月にオープンしたオンライン土木博物館「ドボ博」を、さらに展開し継続した運用を行っていく。

⑤東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

51) 土木技術映像委員会

①映像作品の収集・選定審査・公開に務め、上映会（イブニングシアター、市民上映会、全国大会映画会）を継続実施する。

②映像作品の教育場面での活用、HPでの動画コンテンツ提供について、検討・実施を進める。

③国内外の貴重な映像資料の発掘調査・デジタル化を推進し、映像書誌DBの拡充・利用推進を図る。

④東日本大震災アーカイブサイトの運用サポートを行う。

【総務部門】

52) 表彰委員会

功績賞および技術賞の受賞候補を選考するほか、環境賞、研究業績賞、論文賞、論文奨励賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞、出版文化賞、国際貢献賞、国際活動奨励賞、および技術功労賞の各賞選考委員会の上申を受けて必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞受賞候補を決定する。

- ① 環境賞選考委員会
- ② 論文賞選考委員会
- ③ 吉田賞選考委員会
- ④ 田中賞選考委員会
- ⑤ 技術開発賞選考委員会
- ⑥ 出版文化賞選考委員会
- ⑦ 国際貢献賞選考委員会
- ⑧ 技術功労賞選考委員会

53) 土木学会選奨土木遺産選考委員会

選奨土木遺産の選考を行う。

54) 役員候補者選考委員会

土木学会役員候補者の選考を行う。

55) 名誉会員候補者選考委員会

名誉会員候補者の選考を行う。

56) 倫理・社会規範委員会

Professional（知的職業者）である土木学会会員の、倫理・社会規範にかかわる問題に対して、学会としての行動原理を明確化し、制度・システムに関わる実践として、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行う。また、改定された「土木技術者の倫理規定」について、広く周知活動を行うとともに、解説用副読本の編纂を行う。

57) 全国大会委員会

全国大会の企画、推進を行うとともに、全国大会改善方策の検討を行う。年講プログラム編成を行う。

【会員・支部部門】

58) フェロー審査委員会

フェロー会員申請者の審査を行い、候補者の選考を行う。

【技術推進機構】

59) 継続教育実施委員会

教育企画部門で描かれる土木技術者の人材像等、他部門とも連携し、次世代の土木技術者育成・土木技術者の自己の資質向上に繋げることを目的として、継続教育（CPD）制度が土木技術者にとってより有益な制度となるよう、教育形態、単位の見直し等、改善を図る。また「土木技術者倫理問題 一考え方と事例解説Ⅱ」の改訂版に基づき、技術者倫理の啓発活動を実施する。

「継続教育制度小委員会」では、今後持続的に継続教育（CPD）制度を運用するため、継続教育（CPD）の在り方や運用の具体的方法について検討を行う。「e-ラーニング運営小委員会」では、継続教育の受講機会拡大および次世代技術者の育成を図るため、土木学会 e-ラーニングの本運用に向けた準備を開始する。さらに、一般社団法人 日本オープンオンライン教育推進協議会（JM00C）に入会して提供の場を広げ、e-ラーニング事業を推進する。

「建設系 CPD 協議会」での活動を通して、関連学協会との連携を深め、土木技術者の継続教育推進のための環境作りを図る。

60) 土木学会土木技術者資格委員会

土木学会認定土木技術者資格（「特別上級土木技術者」「上級土木技術者（コース A、コース B）」「1級土木技術者（コース A、コース B）」「2級土木技術者」）について審査を実施する。各小委員会にて審査の円滑な実施に

向け具体的な審議を進めるとともに、支部および全国各地の高等教育機関の協力を得て実施する。

より広く活用される資格を目指し、国土交通省に登録された資格を中心に、国、地方自治体等の関係機関へ周知を図る。

社会のニーズ、資格所有者のニーズを確認しつつ、資格更新手続き、2級土木技術者の認定方法等の課題を確認し、改善や資格者へのサービスを検討する。

61) 技術評価制度検討委員会

学識経験者や実務経験者等で組織した技術評価委員会が、国内外で研究開発された技術の実務への適用性、研究段階にある技術の実用可能性、および提案技術が工事の品質向上に資するか否かなどを専門家の少ない発注機関等に代わって評価する「技術評価制度」の円滑な運営、適正かつ公正な実施を図る。

さらに、NETIS 推奨技術への推薦を実施することにより、本制度の普及・促進を図る。

62) ISO 対応特別委員会

土木関連国内審議団体の情報交換、意見交換を目的とし、調査活動、対外活動（関連国内委員会への参加）、情報収集活動、広報活動（「土木 ISO ジャーナル」の HP 掲載）を行う。また、委員会の調査研究活動について、持続性のある形態を検討する。

63) 技術者教育プログラム審査委員会

統一的基準に基づき技術者を育成する専門教育プログラムを認定し、わが国の技術者教育の国際的同等性を確保するとともに、技術者教育の振興を図り、国際的に通用する技術者の育成を通じて社会と産業の発展に寄与することを目的とした日本技術者教育認定機構（JABEE）が行う技術者認定の運用に関して、JABEE 主催委員会へ委員を派遣する。

JABEE から委託を受け、高等教育機関における「土木及び関連の工学分野」と「環境工学及び関連のエンジニアリング分野」の教育プログラムの継続審査、中間審査を実施するとともに「工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野」の審査に協力する。また、受審予定校を対象とした研修会を開催する。同時に、次年度以降の審査に向けて、審査員候補（オブザーバー）を対象とした講習会を開催し、審査員の養成を進める。

【受注研究関係】

64) 技術評価制度検討委員会

「技術評価制度」に基づき、技術評価、技術評価更新を実施する。

65) 実践的 ITS 研究委員会

千差万別な地方の課題、ニーズの把握とそれらに対応するITS技術の検討、さらに実用化に向け各地域の特性、制度、組織、資源等について条件の整理を行い、ITSの地方への展開を図ることを目的に、地域の課題、ニーズに対応するITS技術に関する研究、ITS技術の他地域への展開の実現に向けた仕組み等に関する研究、ITS技術等の実用性および機能検証を行う。

66) アセットマネジメントシステム実装のための実践研究委員会

アセットマネジメントシステムの実装に関する地方公共団体に共通する課題について専門的な観点から検討を行い、その成果を地方公共団体に提供することを目的に、「アセットマネジメントシステム実装のための実践研究委員会（仮称）」を設置し、議論を行う。具体的な議論内容は以下の通り。

- 1) 地方公共団体におけるアセットマネジメントシステム実装の課題の整理及び解決方策
- 2) 地方公共団体におけるアセットマネジメントシステム実装の実践方策の検討
- 3) アセットマネジメントシステムの高度化に関する事項

67) SIP インフラ連携委員会

内閣府総合科学技術・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 成果を幅広く社会に役立てるような活動を推進するため、学会内に標記委員会を設置して、SIP インフラでの成果に関わる基準化、出版、講習会、年次大会特別セッション・討論会の企画等の活動を行う。具体的な活動内容は以下の通りである。

- 1) SIP 開発技術の普及・拡大
- 2) 技術基準・技術標準の作成
- 3) 国際展開連携
- 4) インフラ関連研究開発に関わる情報の展開